

医療と健康をつなぐ
テクノロジー

第59期事業報告書
フクダ電子株式会社

2006.03

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」

私たちは、いつの時代もこの経営理念のもと
皆様の健康をお手伝いしてまいりました。

いつの時代でも

健康を願う皆様の想いに変わりはありません。

これからも私たちはこの経営理念のもと

「安心・安全・快適」を

医療の現場に提供してまいります。

私たちは患者様、医療スタッフの皆様の

サポーターであり続けたい。

更なるチャレンジ精神を持って歩み続けます。

ごあいさつ



代表取締役社長

福田 孝太郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第59期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の
事業報告書をお届けするにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

我が国の高齢化は急速に進み、今や総人口の5人に1人が高齢者
と言われ、この傾向はさらに進むと予測されます。こうした人口
構造のなか、今後、予防・健康医学への関心は強まるとともに、
社会的な要請として在宅における医療・介護の重要性がいよいよ
高まるものと考えております。

当社は、元来の呼吸・循環器事業と、早くから在宅医療事業を
第2の柱と位置付け、患者様とそこご家族のQOL（生活の質）向上
に貢献してまいりました。

それは変動する社会情勢を的確にとらえ、絶え間なくチャレン
ジを続けていくことで、医療のニーズに即した商品とサービスの
提供に努めることと考えております。

当社では「安心・安全・快適」をコーポレートスローガンとし
て掲げ、提供する商品の品質の向上、人に優しく・使いやすいそ
して差別化を図った商品開発、また当社の特色であり強みである
ところの地域密着のサポート・サービスを実践することで、「お客
様に信頼される企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご理解と変わらぬご
支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成18年6月

株主様への利益還元について

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考え、内部留保を確保し
つつ継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期末の配当金は1
株につき40円とし、中間配当金40円と合わせて、通期配当金は80円とさせていただきます
ました。

1株当たりの配当金

80円

（利益配当：40円）
（中間配当：40円）



連結経営成績

医療機器業界におきましては、引き続き医療制度改革が進められ、平成18年4月には国民医療費の抑制を目的とした診療報酬、薬価、特定保健医療材料の公定償還価格が改定されるなど、景気の回復を実感するにはいたりませんでした。今後も医療機器業界のみならず医療機関においても、一層の経営効率化が進み、引き続き厳しい環境が予測されます。

このような状況の下、当社は全グループをあげて営業活動に努めた結果、連結売上高は866億13百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりましたが、将来の消耗品ビジネスや保守サービス事業に繋げるための市場シェア拡大策を展開した結果、大口商談の受注が増加したため、原価率は上昇しました。

さらには、将来に向けた海外事業の拡大に繋げるための人的投資や、研究開発（医療情報システム、基礎研究、要素化技術）への投資、ならびに内部統制の整備に向けたグループ統合システム導入費用などが増加し、連結経常利益は55億80百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。

また、連結当期純利益は、特別損失として海外連結子法人等2社の売却を含む事業撤退のための損失41億4百万円を計上したことなどの影響から、6億5百万円（前連結会計年度比85.1%減）となりました。



部門別の連結概況

①生体検査装置部門

当連結会計年度においては、主に超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置、呼吸機能検査装置などが伸びました。また、大口商談の増加に伴い外部仕入品の売上高が大きく伸びましたが、利益への貢献は軽微なものとなりました。

その結果、連結売上高は前連結会計年度比15.2%増の267億54百万円となりました。

②生体情報モニター部門

当連結会計年度においては、国内外ともに販売台数、売上高が大きく伸長しましたが、価格競争や大口商談の増加により原価率は上昇しました。

その結果、連結売上高は前連結会計年度比30.5%増の68億22百万円となりました。

③治療装置部門

当連結会計年度においては、心突然死疾患への意識の高まりから自動体外式除細動器（AED）が大きく伸長しました。また、在宅医療向けレンタル事業の各分野（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅人工呼吸器）がいずれも伸びました。医療機関向けの人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けたものの、低価格帯を中心に売上高が伸びました。また特定保健医療材料ではカテーテル類が伸びましたが、ペースメーカーは公定償還価格引き下げの影響もあり、売上高は減少いたしました。

その結果、連結売上高は前連結会計年度比18.7%増の310億20百万円となりました。

④その他部門

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品および消耗品を主に扱っております。上記各部門の伸長に併せ、売上高は増加いたしました。

その結果、連結売上高は前連結会計年度比9.6%増の220億14百万円となりました。



次期の見通し

次期の見通しにつきましては、連結売上高は当期比0.1%増の867億円、連結経常利益は当期比11.1%増の62億円、連結当期純利益は当期比461.2%増の34億円を見込んでおります。

当社は、企業目標としてグループ全体の継続的な成長と、一定の収益性確保を基本としており、平成22年度に連結経常利益100億円、連結売上高経常利益率10%以上、連結海外売上高100億円を目指します。

企業目標	
平成22年度	
連結経常利益	100億円
連結売上高経常利益率	10%以上
連結海外売上高	100億円

なお、平成19年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

①販売戦略

海外市場の強化（北米・欧州における販売拠点の設立、中国拠点の強化、製品ラインナップの充実）
医療材料専門販売会社による新規市場の重点販売
急性期市場の徹底攻略

②経営管理体制の充実

ガバナンス体制の強化（内部統制の整備、リスクマネージメントの強化）
グループ内人材交流による活性化
当社グループ経営管理体制の強化（安全管理体制の強化、決算期間の短縮、グループ在庫の低減）

③企業体質の強化

収益構造の改革
・技術力の強化（他社と差別化できる製品開発）
・サービス事業の拡大
・海外事業の拡大
・トータルコストの削減

④企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元
IR活動の強化と適正開示の実施
医療機器の普及を通じた社会貢献

本年4月には診療報酬、薬価、特定保健医療材料の公定償還価格が改定されたことにより、医療機関においてはより収益性を重視した経営に変化せざるを得ないと考えられております。

引き続き厳しい市場環境が予測されますが、当社は同業他社には無い差別化された製品開発に向けて経営資源を重点配分すると共に、国内・海外メーカーとの販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持できるよう、引き続きトータルコストの削減に取り組みます。

また、お客様が安心してご使用いただけるよう、品質管理の強化や安全管理体制の強化、維持にも引き続き努めてまいります。

さらには、海外市場を拡大するための海外販売拠点の構築、国内市場では保守サービス事業や消耗品販売の強化により、さらなる収益確保に努めると共に、経営の健全性や透明性を確保するため、内部統制の強化を図ってまいります。



デジタルホルター記録器

DigitalWalk

FM-180

ついに防水型ホルター誕生!

世界に類を見ない入浴民族日本……冬は体を温め、夏は汗を流す日常生活に欠かせないシーンです。くつろぎの時間である一方、心臓には負担がかかり、年間約1万件以上の入浴中の事故が発生しています。

これまで入浴中の心電図記録は不可能とされてきました。フクダ電子は昨年、これまでのホルター検査では実現できなかった、防水型のデジタルホルター記録器の開発に成功し発売しました。



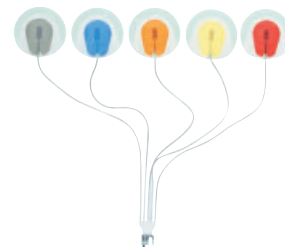
◆ IPX8の取得 ◆

「防水型ホルター」は我が社の機構設計において初の試みであり、製品化への道のりは長く険しいものでした。器械自体の防水設計では何度も試行錯誤を繰り返し、ついに防水規格の最高レベルIPX8（JISの水に対する保護等級8級：継続的潜水）の取得に至りました。

◆ 防水電極の開発 ◆

防水型電極の開発では「皮膚からの蒸散を妨げず、かつ、外からの水は通さない」という画期的なフィルムを採用し、水中での心電図を良好に記録できる電極の開発にも成功しました。

さらに従来よりも皮膚に負担が少なく、患者様の装着感も良くなりました。



◆ 高性能・高機能 ◆

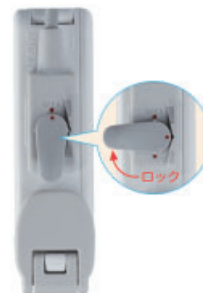
日常生活での心電図を記録するだけでなく、運動量の指標となる加速度や睡眠中の体位なども同時記録。

また、手のひらサイズに高性能を凝縮しながら、患者様への負担をやわらげる配慮もされております。

◆ 信頼の品質 ◆

水中でも継続して記録するためには、本体の高い機密性が要求されます。

少しの妥協も許されないなか、より高い機密性を求めて特殊なパッキン構造とロック機構を開発（特許出願中）した高品質で安心のデジタルホルター記録器です。





多機能心電計 FCP-7541

検査の信頼性を向上させることをコンセプトに開発しました、ハイエンドタイプの解析付心電計です。大学病院から、開業医まで、幅広くご使用いただけるようフクダ電子のテクノロジーとクオリティーの全てを凝縮しました。大学病院には、“オーダーリング機能”、開業医には、“プリンタからカラー出力するインフォームドコンセント用レポート”、その他有用な多くの機能を搭載し、施設ごとに「より快適に、より確かな心電図検査」を行うことが可能です。



睡眠評価装置 LS-300

睡眠中に呼吸が一時的に止まったり、大きなイビキをかくなどの症状で知られている睡眠時無呼吸症候群の簡易検査に威力を発揮する装置です。患者様の自宅にて呼吸やイビキの状態の他、心電図の情報も同時に得られ、循環器の検査にもご使用いただいております。

また、本体重量がわずか140gと小型・軽量なため、装着中の患者様の負担を軽減し、検査中の睡眠を妨げない設計となっております。



運動負荷試験用 エルゴメーター Strength ergo 8 (ストレングスエルゴ8)

急性心筋梗塞、狭心症、慢性心不全など、心臓リハビリが必要な患者様向けの高精度エルゴメーターです。

最先端のサーボモーターを使用し、アシスト機能を追加。

-50W~600Wまでの広範囲に渡り精度の高い負荷を可能としています。

急性期の超低体力状態でも、安全で正確な負荷をかけられる唯一の商品です。





自動体外式除細動装置 ハートスタートHS1

一昨年より一般の方にも利用可能となった心臓突然死に対する最も有効な治療器です。

既存の機種よりコンパクトになり、心肺蘇生法のガイダンスや機器の状態を知らせるインフォメーションボタン機能が追加になりました。

より親切になった音声ガイダンスにより、使い慣れない一般の方々にも安心してご使用いただけます。

今後、公共の施設や企業、交通機関・遊戯施設などの医療機関以外のマーケットに普及が見込まれます。



一酸化炭素ガス分析装置 マイクロCOモニター

本年4月の診療報酬改定に伴い、「ニコチン依存症管理料」が新設され、ニコチン依存症が疾病であるとの位置付けがなされました。本製品の測定項目である呼気中の一酸化炭素濃度は、タバコに含まれる有害物質のひとつで、動脈硬化、心筋梗塞、脳梗塞などの誘因となることや、酸素の運搬を妨害するため持久力、作業能率の低下が認められています。患者様の禁煙を動機付ける検査として非常に効果的と考えられています。

また、本製品は小型・軽量（約160g）と携帯性に優れておりますので院内に限らず集団検診など、場所を選ばずご使用いただけます。測定方法は非常に簡単で、肺の中に空気を溜めた状態で息を止め、15～20秒後にゆっくり測定器に向けて吐き出すだけの、患者様に優しいシンプル機能です。



植込み型除細動器 (ICD) ATLAS+DR/VR

ICD (Implantable Cardioverter Defibrillator) とは、機器本体（パルス発生器）とリード（電極導線）を体内に植込み、心臓突然死を引き起こす危険な不整脈である心室細動・心室頻拍を常時監視して、自動的に電気ショックなどの抗頻拍治療を行うことにより正常なリズム（心拍）に戻すことを目的とした治療機器です。最大36Jという高エネルギーを送出でき、患者様の体型にとられない滑らかな形状とコンパクトなボディを併せ持ち、総合的に患者様の救命率とQOL（生活の質）を向上できる能力を備えています。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
■ 資産の部			■ 負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	24,480	26,721	支払手形及び買掛金	14,980	14,527
受取手形及び売掛金	24,740	23,070	短期借入金	3,172	3,637
有価証券	599	599	未払法人税等	1,180	702
たな卸資産	13,990	13,332	賞与引当金	1,641	1,524
繰延税金資産	2,868	1,701	事業整理損失引当金	2,780	—
その他	1,687	1,827	その他	3,088	2,052
貸倒引当金	△ 329	△ 212	流動負債合計	26,843	22,443
1 流動資産合計	68,036	67,041	固定負債		
固定資産			長期借入金	104	205
有形固定資産			退職給付引当金	3,197	3,155
建物及び構築物	4,468	3,631	役員退職慰労引当金	1,220	1,272
機械装置及び運搬具	270	214	連結調整勘定	2	3
工具・器具及び備品	6,434	5,975	その他	20	19
土地	5,382	5,236	固定負債合計	4,545	4,655
建設仮勘定	6	105	3 負債合計	31,388	27,098
有形固定資産合計	16,562	15,162	■ 少数株主持分		
無形固定資産	2,548	1,310	少数株主持分	10	9
投資その他の資産			■ 資本の部		
投資有価証券	12,607	8,254	資本金	4,621	4,621
繰延税金資産	3,254	4,796	資本剰余金	9,851	9,851
その他	2,063	2,870	利益剰余金	56,087	57,408
貸倒引当金	△ 31	△ 8	その他有価証券評価差額金	3,926	1,389
投資その他の資産合計	17,893	15,913	為替換算調整勘定	85	△ 21
2 固定資産合計	37,004	32,386	自己株式	△ 931	△ 929
資産合計			資本合計	73,641	72,320
	105,040	99,427	負債、少数株主持分及び資本合計	105,040	99,427

1

売上の伸びにより、売掛金及びたな卸資産が増加したため、前期末に比べ9億94百万円の増加となりました。

2

取引先の株式を購入したことや、グループ統合システム導入などによって、前期末に比べ46億18百万円の増加となりました。

3

事業整理損失引当金の計上などによって前期末に比べ42億90百万円の増加となりました。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
1 売上高	86,613	74,659
売上原価	51,383	40,892
売上総利益	35,229	33,767
販売費及び一般管理費	29,832	26,546
営業利益	5,397	7,220
営業外収益	592	290
受取利息	15	6
受取配当金	134	77
為替差益	169	—
その他	273	206
営業外費用	409	389
支払利息	39	55
為替差損	—	100
持分法投資損失	174	207
その他	195	26
経常利益	5,580	7,121
特別利益	860	462
投資有価証券売却益	100	76
固定資産売却益	—	6
保険解約益	560	360
訴訟和解金	200	—
新株引受権戻入金	—	17
特別損失	5,248	567
固定資産売却損	14	2
固定資産除却損	50	56
投資有価証券評価損	39	12
ゴルフ会員権貸倒損失	—	27
解約違約金	—	468
減損損失	132	—
たな卸資産評価損	823	—
事業整理損	4,104	—
早期割増退職金	82	—
税金等調整前当期純利益	1,193	7,016
法人税、住民税及び事業税	1,950	1,343
法人税等調整額	△ 1,364	1,594
少数株主利益	1	3
2 当期純利益	605	4,075

1

熾烈な価格競争が続く中、強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努め、前期比16.0%増の866億13百万円の売上高となりました。

2

特別損失として海外連結子会社2社の売却を含む事業撤退のための損失を計上したことなどの影響から、前期比85.1%減の6億5百万円となりました。

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
■ 資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	9,851	8,684
資本剰余金増加高	—	1,166
自己株式処分差益	—	904
新株引受権行使による新株の発行	—	262
資本剰余金期末残高	9,851	9,851
■ 利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	57,408	54,610
利益剰余金増加高	605	4,075
当期純利益	605	4,075
利益剰余金減少高	1,926	1,277
配当金	1,821	927
役員賞与	98	86
(うち監査役賞与)	(1)	(1)
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少額	—	257
従業員奨励及び福利基金	5	5
利益剰余金期末残高	56,087	57,408

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,462	6,869
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,320	△ 5,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,452	△ 2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	2
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,247	△ 1,531
現金及び現金同等物の期首残高	26,576	28,107
現金及び現金同等物の期末残高	24,328	26,576

1

税金等調整前当期純利益の減少等により
前期比4億6百万円の減少となりました。

2

グループ統合システム導入等により前期
比4億4百万円の支出の増加となりました。

単体財務諸表

■ 単体貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	51,003	51,933
現金及び預金	15,765	19,079
受取手形	28	25
売掛金	20,846	19,004
たな卸資産	6,615	6,193
その他	8,842	8,529
貸倒引当金	△ 1,094	△ 899
固定資産	38,099	34,526
有形固定資産	15,040	15,268
無形固定資産	2,450	1,219
投資その他の資産	20,608	18,037
投資有価証券	12,557	8,383
子会社株式	4,438	4,438
その他	5,919	6,473
貸倒引当金	△ 1,030	△ 4
投資評価引当金	△ 1,276	△ 1,253
資産合計	89,103	86,459
■ 負債の部		
流動負債	26,172	22,810
支払手形	5,998	6,495
買掛金	6,676	6,295
未払法人税等	504	35
その他	12,992	9,984
固定負債	2,096	2,115
退職給付引当金	1,152	1,125
その他	944	990
負債合計	28,269	24,926
■ 資本の部		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,851	9,851
利益剰余金	43,367	46,601
株式等評価差額金	3,925	1,388
自己株式	△ 931	△ 929
資本合計	60,834	61,533
負債・資本合計	89,103	86,459

■ 単体損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業収益	56,700	49,915
営業費用	56,044	48,296
営業利益	656	1,619
営業外収益	1,684	1,388
営業外費用	149	167
経常利益	2,191	2,840
特別利益	882	526
特別損失	6,043	841
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 2,969	2,525
法人税、住民税及び事業税	670	11
法人税等調整額	△ 2,273	855
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,366	1,659
前期繰越利益	2,479	2,047
子会社との合併による未処分利益受入額	—	1,839
中間配当額	767	465
当期末処分利益	346	5,080

■ 利益処分

(単位:百万円)

	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
当期末処分利益	346	5,080
任意積立金取崩額	4,000	—
合計	4,346	5,080
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	767	1,054
(1株につき40円)	—	—
役員賞与金	—	45
(うち監査役賞与金)	(—)	(1)
別途積立金	—	1,500
次期繰越利益	3,579	2,479

(注) 1. 平成17年12月8日に767,075,400円(1株につき40円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式411,205株を除いて計算しております。

株式の状況

- 発行する株式の総数 30,000,000株
- 発行済株式の総数 19,588,000株
- 株主数 2,376名
- 自己株式の取得状況
 - ・当期中の取得株式は単元未満株式の買取による350株となっております。
- 自己株式の処分状況
 - ・当期中の処分は行っておりません。
- 自己株式の保有状況
 - ・平成18年3月31日現在の保有自己株式数は以下のとおりとなっております。

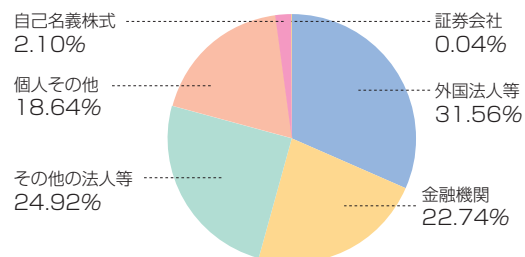
区 分	株式数
発行済株式総数	19,588,000株
保有自己株式数	411,205株

大株主

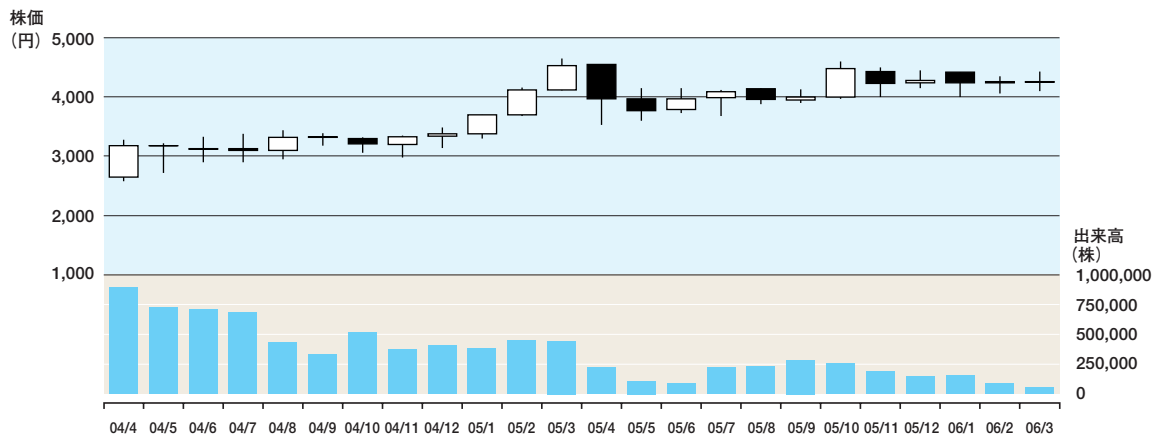
株 主 名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
スチールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー	2,760	14.40
アトミック産業株式会社	2,438	12.73
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.56
みずほ信託 退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	922	4.81
株式会社みずほ銀行	778	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	725	3.79
メロン バンク トリーティー	714	3.73
クライアantz オムニバス	702	3.67
日本生命保険相互会社	702	3.67
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスティック トリーティー アカウント	609	3.18
福田 順 子	550	2.87

所有者別分布状況

(%は出資比率)



株価の推移



■ 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

- 設立年月日 昭和23年7月6日
- 資本金 46億2,160万円
- 事業内容 医用電子機器の製造・販売および輸出入
- 主な取引銀行 株式会社東京都民銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社北陸銀行
商工組合中央金庫
住友信託銀行株式会社

■ 取締役および監査役(平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	福田孝太郎
専務取締役	高橋隆
常務取締役	藤原潤
取締役	瀬原本雅
取締役	岩本雅行
取締役	有吉良幸
取締役	白川修治
取締役	尾崎健治
常勤監査役	小川吉正
監査役	岡本芳法
監査役	伊澤辰雄
監査役	飯柴政次

■ 主な提携・仕入会社

セント・ジュード・メディカル社グループ(アメリカ)
マッケ社(ドイツ)
セウム社(フランス)
エアーセップ社(アメリカ)
株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン
株式会社堀場製作所
株式会社日立メディコ
コニカミノルタグループ
富士通株式会社
TDK株式会社
ゲンゼ株式会社

■ 海外子法人

FUKUDA DENSHI USA, INC. [アメリカ]
事業内容: 医用電子機器開発・製造
北京福田電子医療仪器有限公司 [中国]
事業内容: 医用電子機器製造・販売
Kontron Medical SAS [フランス]
事業内容: 医用電子機器の製造・販売
Kontron Medical AG [スイス]
事業内容: 医用電子機器の開発

■ 主な納入先

全国各大学医学部付属病院
官公私立病院
診療所
その他医療機関

■ フクダ電子グループ

フクダ電子北海道販売株式会社
フクダ電子北東北販売株式会社
フクダ電子南東北販売株式会社
フクダ電子新潟販売株式会社
フクダ電子北関東販売株式会社
フクダ電子西関東販売株式会社
フクダ電子南関東販売株式会社
フクダ電子東京販売株式会社
フクダ電子東京中央販売株式会社
フクダ電子東京西販売株式会社
フクダ電子神奈川販売株式会社
フクダ電子長野販売株式会社
フクダ電子北陸販売株式会社

フクダ電子中部販売株式会社
フクダ電子三岐販売株式会社
フクダ電子京滋販売株式会社
フクダ電子近畿販売株式会社
フクダ電子南近畿販売株式会社
フクダ電子兵庫販売株式会社
フクダ電子岡山販売株式会社
フクダ電子広島販売株式会社
フクダ電子四国販売株式会社
フクダ電子西部北販売株式会社
フクダ電子西部南販売株式会社
フクダライフテック北海道株式会社
フクダライフテック北東北株式会社

フクダライフテック南東北株式会社
フクダライフテック新潟株式会社
フクダライフテック常葉株式会社
フクダライフテック関東株式会社
フクダライフテック東京株式会社
フクダライフテック横浜株式会社
フクダライフテック長野株式会社
フクダライフテック北陸株式会社
フクダライフテック中部株式会社
フクダライフテック関西株式会社
フクダライフテック南近畿株式会社
フクダライフテック兵庫株式会社
フクダライフテック中国株式会社

フクダライフテック四国株式会社
フクダライフテック九州株式会社
フクダライフテック株式会社
フクダカーディアックラボ株式会社
フクダメディカルソリューション株式会社
株式会社フクダ電子多賀城研究所
株式会社フクダ物流センター
フクダ電子技術サービス株式会社
株式会社フクシン
株式会社エム・イー・タイムス

大切な人の“尊い命”を救います。

私たちフクダグループ社員一人ひとりは、心肺停止状態の人を救命するために「AED」の操作を含め、“心肺蘇生法”の講習会を受講し、その資格取得に取り組み、社会貢献を目指しています。



フクダグループでは、会社施設内にAED（自動体外式除細動器）を設置し、いざという時に誰でもが使用することができるようにしております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
定時株主総会	毎年6月開催		住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会 毎年3月31日	(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
	期末配当 毎年3月31日		(其他のご照会) ☎0120-176-417
	中間配当 毎年9月30日	(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
	そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して定めた日	同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	公告方法	当社ホームページに掲載する。
	住友信託銀行株式会社		< http://www.fukuda.co.jp/ >
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
	住友信託銀行株式会社 証券代行部		